

「平和構築分野における国際調査報告書」
「女子教育・基礎教育分野における調査報告書」

平成28年度版

2017年1月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

平成 28(2016)年度

「平和構築分野における国際調査報告書」

「女子教育・基礎教育分野における国際調査報告書」

2017年1月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター

はじめに

お茶の水女子大学グローバル協力センターでは、大学における平和構築にかかわる研究調査活動を推進することを目標の一つと掲げ、「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」事業の一環として、平成 23（2011）年度から大学院生を対象に公募による平和構築と人間の安全保障に関する国際調査を実施しております。

また、本学卒業生の故野々山恵美子様のご遺贈により設立された「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」事業の一環として、平成 24（2012）年度には開発途上国の女子教育・基礎教育分野における国際調査を開始しました。

本年度は、慎重な審査の結果、平和構築分野で 1 件、女子教育・基礎教育分野で 1 件を採択し、アジア地域において調査が実施されました。その成果を本冊子にて報告いたします。

今後も、学内での平和構築、人間の安全保障、教育開発にかかわる研究調査をさらに充実させ、これらの調査結果を学内外に発信していきたいと考えております。また、本国際調査が、更なる学びや実践へとつながることを期待いたします。

末筆になりましたが、本調査実施にあたってご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

2017 年 1 月

お茶の水女子大学
グローバル協力センター長
浜野 隆

目次

はじめに

| | |
|-----------------------------------|----|
| I 国際調査の概要 | 1 |
| 1. 実施概要 | |
| 2. 採択者、調査内容一覧 | |
| II 調査報告 | 7 |
| 「フィリピンにおける女性の労働と NGO—在宅労働に焦点を当てて」 | 9 |
| 佐々木 奈摘 (ジェンダー社会科学専攻 M2) | |
| 調査先：フィリピン | |
| 「中退リスクの規定要因—ネパール盆地の公立学校を中心に—」 | 17 |
| バズラチャルヤ ディヌ (人間発達科学専攻 D3) | |
| 調査先：ネパール | |

I 国際調査の概要

1. 実施概要

1. 1 平和構築分野における国際調査

(1) 趣旨

グローバル協力センターが、グローバル社会における平和構築を目指し先進国および開発途上国の大学等との国際的ネットワーク創成を目的として実施する、「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の連携—」事業の一環として、本学の大学院生による国際調査を公募にて実施する。

(2) 対象分野

ポスト・コンフリクト地域の平和構築または開発途上国の人間の安全保障に資するテーマ・分野。

*女性、子どもの支援に関する分野、大学間の連携を促す目的の調査が望ましい。

*途上国のみならず、欧米諸国を拠点とする平和構築関連機関等の調査も可。

*平成 29 年 1 月 31 日までに終了する調査を対象とする。

(3) 対象者

博士前期課程および後期課程に在籍する学生（休学中の者を除く）。

*本プログラムへの申請件数は 1 人につき 1 件とする。1 件につき支援可能な渡航回数は 1 回とする。

*平成 23 年度から平成 27 年度までに過去 2 回以上、本プログラムによる支援を受けた者は申請できない。応募者多数の場合は 1 回目の応募者を優先する。

(4) 調査費用

航空運賃、ビザ代、宿泊費を支給する。これらの費用の総額が 20 万円未満の場合は実費、20 万円以上の場合は 20 万円を本学およびグローバル協力センターの規定により支給する。

1. 2 女子教育・基礎教育分野における国際調査

(1) 趣旨

平成 24 (2012) 年にアフガニスタンをはじめとする困難な状況にある開発途上国に関する調査、研究、実践のため、本学内に「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」が設立された。本基金を通じて本学大学院生による開発途上国における女子教育・基礎教育分野の国際調査を学内公募にて実施する。

(2) 対象分野

開発途上国の女子教育および基礎教育、ノンフォーマル教育に資する国際調査。

* 開発途上国のみならず、欧米諸国を拠点とする女子教育関連機関等の調査も可。

* 平成 29 年 1 月 31 日までに終了する調査を対象とする。

(3) 対象者

博士前期課程および後期課程に在籍する学生（休学中の者を除く）。

* 本プログラムへの申請件数は 1 人につき 1 件とする。1 件につき支援可能な渡航回数は 1 回とする。

* 平成 23 年度から平成 27 年度までに過去 2 回以上、本プログラムによる支援を受けた者は申請できない。応募者多数の場合は 1 回目の応募者を優先する。

(4) 調査費用

航空運賃、ビザ代、宿泊費を支給する。これらの費用の総額が 20 万円未満の場合は実費、20 万円以上の場合は 20 万円を本学およびグローバル協力センターの規定により支給する。

2. 採択者、調査内容一覧

【平和構築分野】

| 氏名 | 所属 | 調査期間 | 調査先 | タイトル |
|--------|--------------------------------------|--------------------|--------------------|---|
| 佐々木 奈摘 | 大学院人間文化創成 科学研究科ジェンダ ー社会科学専攻 M2 | 2016/7/29 ～8/11 | ケソン (フィリ ピン) | フィリピンにおける女性 の労働と NGO—在宅労働 に焦点を当てて |

【女子教育・基礎教育分野】

| 氏名 | 所属 | 調査期間 | 調査先 | タイトル |
|-----------------|-----------------------------------|-------------------|----------------------|-------------------------------------|
| バズラチャ ルヤ ディヌ | 大学院人間文化創成 科学研究科人間発達 科学専攻 D3 | 2016/7/7 ～ 9/5 | カトマン ズ (ネパ ール) | 中退リスクの規定要因— ネパール盆地の公立学校 を中心に— |

II 調查報告

フィリピンにおける女性の労働と NGO—在宅労働に焦点を当てて

Women's work and NGO in the Philippines: the case of home-based work

大学院人間文化創成科学研究科

ジェンダー社会科学専攻 M2 佐々木 奈摘

1. 要約

(和文)

フィリピンでは、貧困が根強い問題として残されているのに加え、それを反映してインフォーマル・セクターの増大が顕著である。インフォーマル・セクターの中でもとりわけ在宅労働 (home-based work) を行うのは大多数が女性であるが、それは家庭での役割との両立が可能であるという点で女性たちにとって利点がある一方、在宅労働という選択は女性たちの選択肢の不足によるものであり、その収入は低く、自宅内やその周辺で行われる仕事であるという性質上社会的に認識されにくいなどの問題が存在する。

本調査では、在宅労働を行う女性を対象にインタビューを実施し、その生活および就労の現状を把握した。また、在宅労働者を中心にインフォーマル労働者の支援を行う現地 NGO である PATAMABA¹ が在宅労働を行う女性たちに対してどのような支援を実施し、それによって女性たちの就労状況や生活がいかに変化したかを検討した。

結果として、調査対象とした在宅労働を行う女性のほとんどが低学歴であるものの、正規の職に就いた経験のある者が少なくなかった。しかしその正規の職は結婚・妊娠までの短期的なものであり、結婚・妊娠を機に在宅労働にシフトしていた。そのような学歴が低く周囲と協同して仕事を行う経験の少なかった女性たちにとって、学習やトレーニングの機会を提供する PATAMABA の貢献は大きなものであった。学習面での貢献だけでなく、PATAMABA は在宅労働という限られた範囲での労働を行ってきた女性たちに外出の機会の増大や交流範囲の拡大、交際の円滑化をもたらしており、それが女性たちの生活を快適なものにしていたことが分かった。PATAMABA の会員となることは、単に学習の機会が得られるという以上に在宅労働を行う女性たちにとって影響のあるものであった。

(英文)

Poverty is one of the biggest issues and informal sectors are expanding in the Philippines. Especially most of home-based workers are women, and home-based work has benefits for them because they can do it with their housework at the same time. However there are several problems: they have no choice but to do home-based work, the income is too low, and their work is invisible. This study aims to examine how home-based workers live and work, how local NGO, PATAMABA, supports them, and how their

situation are changed by NGO's support. As a result, several interviewees have worked as formal workers though they are less educated. But they quitted their regular job and started home-based work when married or got pregnant. PATAMABA made a great contribution to their lives and work in respect of education. PATAMABA gave them some opportunities not only to get education but to go outside and communicate with many people other than neighborhood, and made their lives more comfortable. That means PATAMABA have tremendous impact on women home-based workers.

2. 現地調査期間：2016年7月29日～2016年8月11日

3. 調査背景

フィリピンは、貧困削減のペースが遅く、東南アジアの中でも所得分配の不均衡が際立って大きい国である（不破 2014）。フィリピンにおいて最初に貧困削減が政策目標として設定されたのは1987-1992年の開発計画であり、それ以降政策において最も重要な課題として位置づけられている。しかし、貧困率は2003年、2009年、2015年で24.9%、26.5%、26.3%² となっており、依然として貧困は深刻な問題として残されている。

フィリピンにおけるインフォーマル・セクターの増大は、このような深刻かつ慢性的な貧困を反映している。高い人口成長率に見合った雇用創出能力がなく、国内での雇用機会が慢性的に不足しているため、多くの貧困層の人々はインフォーマル・セクターに仕事を見出しているのである。

そのようなインフォーマル・セクターでの仕事については、一般に標準以下の賃金、劣悪な労働条件、職業上の健康や安全に関する危険（occupational health and safety hazard）、社会的保護の欠如などの問題点が指摘されているが、それは特に女性に対する大きな雇用創出源となっている（国際労働機関駐日事務所 2003）ため、特に女性において貧困の問題が深刻であると考えられる。とりわけインフォーマル・セクターの中でも収入レベルにおいて下層に位置づけられる在宅労働者（home-based worker）の大多数は女性である。在宅労働者として特定されるのは、在宅で仕事を行う従属的な下請け労働者、独立した生産者、不払いの家族労働者の3種類であるが（Chen 2001）、在宅での仕事は家庭での役割の遂行との両立が可能であるという点で女性たちにとって利点がある一方、収入が低く社会的に認識されづらいなどの問題がある。また、在宅労働に従事することは彼女たちの選択肢の不足の結果であるとされている（McEvoy 1994）。

このような背景のもと、本調査ではインフォーマル経済、とりわけ在宅労働に従事する女性とその支援を行うNGOに着目し、フィリピンにおける在宅労働を行う女性の就労の現状を把握するとともに、貧困層の女性のエンパワーメントに果たすNGOの役割を明らかにする。

4. 調査目的

本調査の目的は、貧困問題が根強く残されるフィリピンにおいて、貧困層が多く従事していると考えられるインフォーマル・セクター、その中でも低所得階層に位置し女性が多くを占める在宅労働者に焦点を当て、その就労の現状を把握すること、および在宅労働者を中心にインフォーマル労働者の支援を行う NGO である PATAMABA の支援によってその就労状況や生活がいかに変化したかを検討することである。

5. 調査方法

ケソン市、リサール州（アンゴノ地区）、カローカン市の3つの地域において、在宅労働を行う女性に対してインタビュー調査を実施した。調査対象は、在宅労働者を中心にインフォーマル労働者を支援している現地 NGO（会員制の組織）である PATAMABA の会員となっており、かつ在宅での労働に従事している女性とし、同団体の協力のもと各地域 7 人ずつ、合計 21 人の在宅労働を行う女性を紹介していただき、質問票にもとづいて半構造化インタビューを行った。主なインタビュー内容は、①女性自身のバックグラウンド（学歴や過去の就業経験等）、②家族構成と構成員の仕事、③PATAMABA 加入の動機と加入後の変化である。さらに、支援サービスの内容や各地域の特色等を把握するため、同団体の代表者 1 人に対しても聞き取りを行った。

6. 調査結果

（1）在宅労働を行う女性の属性と就労の現状

調査対象者 21 人の一覧を表 1（次ページ）に示す。調査対象とした 21 人のうち、在宅労働を主な仕事としている者が 18 人、副業として在宅労働を行っているものが 3 人であった。以下では、主な仕事として在宅労働を行っている者と副業として在宅労働を行っている者を分けて結果を記す。

①在宅労働を主な仕事としている者

在宅労働を主な仕事としている 18 人の学歴は、小学校中退が 1 人、高校中退が 1 人、高校卒業が 15 人、職業訓練学校（2 年制）中退が 1 人であり、全員が高校卒業以下の低学歴であった。婚姻状況は、既婚が 16 人、未婚が 2 人であり、既婚者の結婚年齢は 10 代から 20 代前半が 11 人、20 代後半が 2 人、30 代が 3 人と、若くして結婚した者が多かった。現在の就労状況は、自営³をしている者が 14 人、下請け労働をしている者が 4 人であったが、そのうち 6 人は正規の職に就いた経験があった。しかし、インタビューから 6 人すべてが結婚や妊娠を機に正規の仕事から離れ、在宅労働にシフトしていたことが分かった。その理由としては、家事や育児と並行してできることに加えて、工場労働や海外就労は若い人にしかできない（年齢の制限がある）ことが挙げられていた。また、18 人中 9 人が主な在宅労働

表1 調査対象者の属性

| | 年齢 | 学歴 | 婚姻状況（結婚年齢） | 同居家族 | 過去の就業経験 | 在宅労働の種類（商品の内容） | 兼業の有無（内容） |
|----|----|----------|---------------------------|----------------------------|------------------------|------------------------------|---------------------|
| 1 | 47 | 高卒 | 既婚（19） | 夫、娘2（教師・学生） | 下請け・契約 | 自営（バーガー） | 無 |
| 2 | 45 | 高卒 | 既婚（17） | 夫、娘（大学生） | 正規 | 下請け（ショーツ） | 無 |
| 3 | 40 | 小学校中退 | 未婚 ※結婚はしていないが、パートナーと同居 | 義父、夫、子ども2（5歳・8歳） | メイド販売員、行商 ※すべて非正規 | 自営（洗剤） | 有（玄関マット、編み物など） |
| 4 | 60 | 高卒 | 既婚（38） ※夫他界 | 娘2、孫7 ※娘のうち1人は現在海外就労 | 正規 | 自営（木炭） | 無 |
| 5 | 56 | 高卒 | 既婚（22） ※夫療養中 | 夫、息子2、孫 | ナニー、パートタイムの販売員 | 自営（洗濯） | 有（玄関マット、ラグ） |
| 6 | 56 | 高卒 | 既婚（30） | 夫、娘2、孫2 | 行商、自営（在宅労働） ※すべて非正規 | 自営（クラッカー） | 有（石鹸） |
| 7 | 37 | 高卒 | 既婚（17） | 夫、子ども4（すべて学生） ※子ども1人療養中 | 契約 | 自営（石鹸、ラグ、魚売り） ※ただし在宅労働は副業 | 有（コミュニティの掃除：パートタイム） |
| 8 | 40 | 高卒 | 既婚（19） | 夫、弟、妹、子ども5 | 正規 | 自営（ピーナッツバター） | 無 |
| 9 | 31 | 高卒 | 未婚 | 兄2、兄の嫁・子ども3 ※兄1人療養中 | 海外就労 | 自営（バナナキュー） | 有（近所の洗濯・掃除・子どもの世話） |
| 10 | 50 | 高卒 | 既婚（22） | 夫、子ども4（すべて学生） | 契約、自営（在宅労働） | 自営（ピーナッツバター） | 有（裁縫） |
| 11 | 45 | 高卒 | 既婚（16） | 義母、夫、娘、娘の夫、孫 | 契約 | 自営（マニキュア） | 無 |
| 12 | 44 | 職業訓練学校中退 | 既婚（19） | 夫、子ども6 | 正規 | 自営（朝食） | 無 |

| | | | | | | | |
|----|----|---------------|-----------------|-------------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------------|
| 13 | 39 | 高卒 | 既婚 (21) | 夫、子ども 3 (11 歳・14 歳・17 歳) | 契約、行商、海外就労、自営 (在宅労働) | 下請け (行商) | 無 |
| 14 | 60 | 高卒 | 既婚 (20) | 夫、子ども 4 (19 歳、21 歳、23 歳、30 歳) | 契約 | 自営 (仕立て) | 無 |
| 15 | 25 | 看護学校 (4 年制) 卒 | 未婚 ※パートナーと同居 | パートナー、パートナーの母・弟 | 正規 | 自営 (アクセサリー) ※ただし在宅労働は副業 | 有 (コールセンター) |
| 16 | 52 | 高卒 | 既婚 (25) ※夫他界 | 娘、孫 3 | 下請け | 自営 (制服、ガウン) | 有 (近所の洗濯、食べ物 <small>の</small> 販売) |
| 17 | 46 | 高卒 | 既婚 (27) | 夫、娘 3 (7 歳・13 歳・19 歳) | 正規 | 自営 (シャツのプリント) | 有 (近所の洗濯、ベビーシッター) |
| 18 | 63 | 高校中退 | 既婚 (31) | 夫、息子、孫 | 契約 | 下請け (パンツ、ブラウス、ガウン) | 有 (裁縫) ※工場の下請けとは別に、近所からのオーダー |
| 19 | 28 | 大卒 | 離婚 | 母、息子 | 無 | 自営 (子どものおやつ) ※ただし在宅労働は副業 | 有 (オフィスワーカー) |
| 20 | 58 | 高卒 | 既婚 (22) ※夫他界 | 息子 2、孫 | 契約、メイド (非正規) | 自営 (サリサリストア) | 有 (バナナキュー、スープ、スパゲティなど朝食として売る) |
| 21 | 43 | 高卒 | 既婚 (20) | 夫、子ども 3 | 正規 | 下請け (スカートやパンツなどの裁縫) | 無 |

注：網掛けは在宅労働を副業として行っている者。

働に加えて別の在宅労働も行っており、いくつかの仕事を組み合わせて行うこと（兼業）で収入の不足を補っていた。そのうち8人が自営をしている者であった。

②在宅労働を副業としている者

在宅労働を副業として行っている者は3人であった。そのうち2人は看護学校（4年制）卒と大卒であり学歴が高いが、1名は高卒であった。看護学校卒および大卒の2人は現在20代であり、婚姻状況は1人が未婚でもう1人は離婚であった。2人とも在宅労働を正規の仕事のない日を利用して行っており、在宅労働を正規の労働での収入を補填するものとして位置付けていた。正規の労働では休日となっている日に在宅労働を行うことから、どちらも休みがなく忙しいことを仕事に関するデメリットとして挙げていた。高卒の1人は、もともと在宅労働を行っていたが近年パートタイムの仕事に就いた者である。夫がインフォーマルな自営業者であり収入が不安定であるのに加えて、療養中の娘がいるため薬の購入に大きな費用がかかることから、パートタイムの仕事といくつかの在宅労働を組み合わせることで収入を補っていた。主な仕事であるパートタイムの仕事も、朝4時から6時までの仕事であり、あくまで家事と並行できる範囲で行われていた。

（2）PATAMABA への加入

①加入の動機

学習やトレーニングの機会を得ることを目的として会員になった者が21人中18人と大多数であった。その他の動機としては、PATAMABA が地方自治体と連携した制度を実施していることから、「会員になることでそのような制度を利用することができるため」、「自分が会員になることでコミュニティを助けることにつながるから」、「PATAMABA の会員が勇敢に見え自分もそうなりたいと思ったから」というものがあった。

②受講したトレーニングと加入後の変化

PATAMABA の会員が受講したことのあるトレーニングは、1) 女性や子どもの権利、セクシュアルハラスメントについて学ぶ「ジェンダー・センシティビティ・トレーニング」、2) 交渉の仕方や他の人との関わり方について学ぶ「リーダーシップトレーニング」、3) 食品加工やドアマットなどの作り方、野菜の栽培方法など、「生計手段に関するトレーニング (livelihood training)」、4) マッサージや看護に関するトレーニング、5) 貯蓄や投資の方法、価格設定の仕方、キャッシュフローの記録などについて学ぶ「ビジネス・マネジメント・トレーニング」であった。

とりわけアンゴノ地区は台風等の自然災害の多い地域であるため、災害マネジメント・トレーニングやゴミの分別のセミナーが実施されていた。インタビューから、PATAMABA が同地区で災害マネジメント・トレーニングを開始するまでは住民が災害対策について学ぶ機会はなく、家が流されてしまうなどの被害が多かったが、災害マネジメント・トレーニングを受けてからコミュニティ内で共同して災害対策や洪水後のゴミの処理などを行うよう

になり、災害に関する心配が減り、より快適に過ごせるようになったということが分かった。

また、アンゴノ地区には地方自治体と PATAMABA が連携して実施している「土地所有システム」という制度があるため、同地区に居住する会員はその恩恵を受け家賃の負担が少なく済むようになっていたことも分かった。

3つの地区に共通して PATAMABA の会員になった後の変化で最も回答の多かったものは、会員自身の生活や近所との交流に関するものであった。「外出（ちょっとした遠出）の機会ができ、それにより暮らしが快適になった」、「家の中にいるだけだった生活より生活が快適になった」、「コミュニティ以外の他の場所に出て行くようになった」など、活動範囲の拡大やそれによる女性たち自身の生活の向上、「近所との交流が増えた」、「多くの友人が出来た」、「共同作業を行うようになった」、「他の人に学んだ知識を教えている」など交流の増大や交際の円滑化が、会員となった後の変化として多く認識されていた。家事や育児と並行して在宅ベースで労働を行い、外出の機会が限られている女性たちにとって、PATAMABA の会員となってトレーニングやセミナーに参加し他の会員との交流をもつことには、単に外出の機会となる以上の利点があると言える。

トレーニング受講後の変化に関して、「生計手段に関するトレーニング」については、追加的な収入を得る手段やビジネスのアイデアを得て野菜を栽培・販売している者など、主とする在宅労働での収入が不十分な場合に収入を得る手段としてトレーニングから得た知識を有効に利用している者がいた一方、作り方を教わっただけで資本がないために事業を始めるまでには至っていない者もいた。「ジェンダー・センシティブティ・トレーニング」に関しては、これが多くの在宅労働をする女性たちにとって初めて女性の権利について知る機会となっており、女性の権利について学び自分自身を守る方法を知ったことで「夫からの暴力がなくなり夫との関係が良くなった」者がいた。「ビジネス・マネジメント・トレーニング」については、トレーニングを受けるまでは収支の記録をつけておらず、キャッシュフローについての理解もなかったが、トレーニング受講後はキャッシュフローについて理解するようになり貯蓄を行うようになったことが分かった。このトレーニングは、女性たちの事業にとっては、ビジネスプラン作り、リストの作成、収支の記録など、ビジネスをよりよく効率的にマネジメントするのに役立つ、その家計に対しては、「以前は親戚や友人からお金を借りることがあったが、現在はその必要がなくなった」と回答する者もいたように、貯蓄し家計のマネジメントをよく行うことに役立っていた。その他、コミュニティにおいて子どもの健康診断をボランティアで行うようになったり、コミュニティのリーダーとかかわりを持つようになったりした者もいた。

7. 考察

在宅労働を主な仕事としている者は全員低学歴であったが、高卒以下の学歴の者でも正規雇用に就いた経験のある者が18人中6人いた。しかし、いずれも結婚や妊娠を機に在宅

労働にシフトしており、結婚年齢も若い場合が多いため、安定した収入を得て働いていた期間が短く、周囲と協同して仕事をする経験も少なかったと考えられる。PATAMABA 加入の動機として大多数が学習やトレーニングの機会を得られることを挙げていたことから、低学歴の女性たちに学習やトレーニングの機会を提供する PATAMABA の役割や貢献は大きいと言える。さらに、PATAMABA の会員になることは単に学習の機会を得られるというだけでなく、外出の機会の増加や交流範囲の拡大、交際の円滑化がもたらされるという点で、在宅労働を行う女性たちにポジティブな効果をもたらしていた。

その他の PATAMABA の貢献としては、「災害マネジメント・トレーニング」はコミュニティ全体の生活の不安を軽減させており、在宅労働者自身のみでなくその家族や居住するコミュニティ全体に対しても影響のあるものであると言える。また、災害マネジメントをコミュニティにおいて女性が主体的に行っているとしたら、そのコミュニティにおいて女性の地位が高まっている可能性も考えられる。「生計手段に関するトレーニング」は、主として行う在宅労働での収入が不足する際に収入を得る別の手段を会員に提供し、収入を得るための選択肢を増やしている一方、資本が不足する者においては単に作り方を教わるだけにとどまっており、収入や貯蓄が少ないと考えられる在宅労働者に対して事業を始めるための金銭面等のサポートをいかにしていくかが課題であると考えられる。「ジェンダー・センシティブティ・トレーニング」からは、世帯内の関係性に影響を与える可能性が垣間見られ、「ビジネス・マネジメント・トレーニング」は女性たちの行う在宅労働だけでなくその家計のマネジメントにも役立っていた。特に、これまで独自にビジネスを行ってきた在宅労働者たちにとって、キャッシュフローを理解し、収支の記録をつけ、貯蓄を行うようになったことは、世帯が貧困から脱け出すのに役立つものであると言えるであろう。

仕事の負担の点では、在宅労働を主な仕事としている者の半数(9人)が兼業をしており、様々な在宅労働を組み合わせることで収入の不足を補っていた。そのうち8人が自営であった。下請け労働は出来高払いであり生産した分だけ収入が得られるため、より多くの収入が必要な場合には生産量を増やすことで対応していたが、自営の場合は顧客数によって収入が左右され、また販売できる範囲も近所に限られているため、主に生産しているものが売れない場合に別のものを作って売る必要がある。いずれも収入が低く不安定であることから、安定して収入を得るためには長時間働かなくてはならない状況にあると考えられる。このような追加的な時間分働くことによって収入を補う様子は、副業として在宅労働を行っている者にも同様に見られた。家事や育児、また正規の労働に加えて、限られた環境でより多くの収入を得るためにも女性たちは多くの時間を費やしていることから、在宅形態での労働は家事や育児と両立できわずかながら収入が得られる点で利点があるものとして認識されている一方、PATAMABA の支援により収入を得るための手段が増えることによって兼業というかたちで女性たちの負担も増えるため、生活とのバランスという点では必ずしもよい影響を与えるものであるとは言えないのではないだろうか。

8. 今後の研究への展望

今回は、在宅労働を行う女性の属性と就労の状況、および PATAMABA への加入後の変化と PATAMABA の貢献の一部分にとどまり、主な家計負担者とその職業、家族構成や家事分担の状況等を踏まえた考察までには至らなかった。そのため、夫やその他の家族構成員の職業等も含めて検討し、世帯における在宅労働の位置づけという観点からも女性たちの行う在宅労働について考察していきたいと考えている。また、PATAMABA が在宅労働を行う女性たちにもたらしたポジティブな影響の一側面は把握することができたものの、その限界は今回は把握しきれしていない。PATAMABA の支援内容の詳細や貢献の限界についても検討し、今後の支援への一助となるような視点や貧困からの脱却につながり得るような労働のあり方などを考察していきたい。

9. 注

¹ 1991年に草の根の組織として女性在宅労働者によって設立された NGO。12地域、34州にわたって在宅労働者をはじめとしたインフォーマル労働者を支援している。会員制の組織であり、会員は月に10ペソの会費を支払い、PATAMABAからの支援を得たり PATAMABAの有する地方自治体とのネットワークを利用したりすることができる。会員の98%を女性が占める。

² Philippine Statistics Authority, Philippine Poverty Statistics (2003, 2009, 2015)

³ ここでは、「雇用されることなく自ら事業を営んでいること」と定義する。

⁴ ここでは、「主な事業での収入が不十分である場合に、それを補うために主な事業の他に追加的に事業を行うこと」と定義する。

10. 参考文献

Chen Martha A. (2001), “Women in informal sector: A Global Picture, the Global Movement”. *SAIS Review*. 21(1): pp. 71-82.

McEvoy Mary(1994), “Gender Issues in the Informal Sector: A Philippine Case Study”. *Trocaire Development Review*. pp. 67-84.

国際労働機関 (ILO) 駐日事務所 (2003年) 『2002年第90回ILO総会 議題報告書VI: ディーセント・ワークとインフォーマル経済』ILO東京支局。

不破信彦 (2014年) 「フィリピンの貧困はなぜ減らないのか?: 労働市場からの接近にむけての予備的分析」早稲田大学アジア太平洋研究センター『アジア太平洋討究』第23巻、235-246ページ。

Philippine Statistics Authority. “Philippine Poverty Statistics 2003-2015”

<http://psa.gov.ph/poverty-press-releases> (2016/7/29 アクセス)

中退リスクの規定要因—ネパール盆地の公立学校を中心に—
Determinants Factors of High Dropout Risk in Nepal
—With Focus on Public Schools in Valley Region—

大学院人間文化創成科学研究科
人間発達科学専攻 D3 バズラチャルヤ ディヌ

1. 要約

(和文)

ネパールの基礎教育においては、小学校に就学していても様々な理由により中退に至る児童が数多く存在している。また、早期に中退した子どもは非識字者となることが多いため、個人のみならず、社会・国家にもマイナスの影響を及ぼしている。本調査研究の目的は、1) 中退リスクのある児童の特性を明らかにすること、2) 学校や教員のどのような要因が児童に中退したい気持ちを起こさせているか、あるいは早期中退を余儀なくさせているのかを検討すること、である。また、3) 友人（学校内外）のどのような要因が児童の中退に影響しているか、についても明らかにする。本調査の対象地としては、ネパールの盆地と言われる3つの地区（カトマンズ、パタンとバクタプール）の公立学校を選択した。また、調査対象は、公立小学校の4年生と5年生にした。調査期間は2016年7月7日から2016年9月5日である。

本調査結果として、「中退したいと考えている児童」は、本調査対象者1,041人のうち、約12%を占めていることが明らかになり、学校生活に不満をもつ児童も約6%存在することが明らかになった。また、教員とコミュニケーションが取れない、緊張する、体罰を与えるから怖い、一方的に教えるというような要因も見られたため、これらの要因が児童の中退リスクに結びついている可能性が示唆される。また、学校内外の友人関係も中退リスクに関係していることが明らかになった。

つまり、本調査からは学校、教員と学内の友人との関係、学外の友人との関係いずれもが、結果的に中退リスクを高めていることが示唆される。

(英文)

The main purpose of this study was to investigate the determinants factors of High-risk of Dropout in the valley area (Kathmandu, Patan, and Bhaktapur) of Nepal. It investigates the number of reasons under each factor as: impact of school, teacher and friends on “high-risk dropout” students. To account this, three specific research questions had been proposed: 1) what are the characteristics of students who are in “high-risk of dropout”? 2) Which factors of school and the teachers are responsible to lead “high-risk

dropout” students? and, 3) what kind of friend’s (in/outside of school) factors are affecting on “high-risk dropout” student?

This research is based on paper-pencil survey with 1041 students (grade four and five) of public primary school students. Selected schools do have high dropout rate comparing to the national level data of Nepal. Survey questionnaires were developed based on the conceptual framework, relevant literature reviews and then peer review and expert consultations.

The findings of this study revealed that, out of 1041 students, about 12% students are in “high-risk of dropout” and about 6% students are “dissatisfied” with the school life. Additionally, lack of communication, nervousness, corporal punishment, one-way learning method etc. are the major factors that have increased the dropout risk. Besides that, relationships with friends (in/outside of the school) was also found to be associated with dropout risk. Therefore, the survey result found that the relationship with the school, teachers, and friends (in/outside the school), are related with dropout risk. The survey was conducted during 7th July 2016 to 5th September 2016.

2. 現地調査期間：2016年7月7日～2016年9月5日

3. 調査背景

(1) 現状

ネパールの基礎教育においては、小学校に就学していても様々な理由により、中退に至る児童が数多く存在している。ネパール政府の小学校中退率に関するデータの信頼性が低いためユネスコ（2013年）のデータを参照すると、南アジアでは10人のうち約4人が小学校を中退している。中退が原因でネパールは、普遍的初等教育（EFA）の目標を達成できていない。それとともに、中退は教育の非効率をもたらす最大の要因でもあり、膨大な損失につながっている。また、早期に中退した子どもは非識字者となることが多いため、個人に限らず、社会・国家にもマイナスの影響が及ぶ。

(2) 研究の意義

現在まで、中途退学について多様な研究が行われてきた。中退要因を様々な視点から比較し、複数の中退要因が明らかになった。しかし、これまで多くの先行研究は、すでに中途退学した児童・生徒・学生に焦点を当てて彼らの中退要因を検討してきた。「現在在学中だが中退リスクのある児童」、すなわち、学校をやめたいと考えながら学校を続けている児童についての研究はされていない。また、経済発展が遅れているネパールのような国の公立小学校に多く存在する中退リスクの児童についての研究はほとんどない。このような児童に対

する効果的な支援がなければ、将来の中退者になる可能性が高いと考えられる。

これまで、このような中退リスクのある児童・生徒についてはほとんど研究されてこなかった。また、発展が遅れているネパールのような途上国の公立小学校に多く存在する中退リスクの児童についての研究は管見の限りない。

本研究は、“Prevention is Better than Care”の立場に立ち、中途退学問題を解決するために、中退リスクのある児童・生徒の特性を明らかにし、彼らに中退させないような対策や制度を検討する必要性を強調する。中退予防は中退した児童を学校に戻すよりも効果的である。これはユニセフも強調している点である。

①学術的意義

これまでの研究ではネパールの子どもの「中途退学」に関して重要な分析が行われているが、そのほとんどが経済、民族、社会階層及び教育の質の問題等に限定されている。中退リスク児童の特定を始め、中退リスク児童の特性と中途退学した児童との違いに着目した研究はみられない。また、学校、教員と友人（学内外）が中退リスク児童にどのように影響しているのかに関する研究もない。従って、本研究では中退リスクのある児童の存在を明らかにし、ネパール国内の公立小学校内における中退リスクの児童の特性を明確にし、児童の入学後登校後から中退に至る段階（学校をやめたい）に関する学術的な研究を行う。また、学校や教員や友人が、児童にどの程度影響しているかを明らかにし、児童が中退する前に学校や教師は何ができるのかについてインプリケーションを提示できると考える。本研究は、中退リスクの高い児童の特性を明確にできるツール作成にも将来的には結びつくと考え。途上国の学校教育に向け、このツールを作成することができれば初等教育の中途退学問題を緩和することができると考えられる。

②実践的な意義

現在ネパールは普遍的初等教育（EFA）の普及と児童の中途退学という大きな課題に直面している。本研究の結果、「中退リスクの児童の特性を明らかにすることで、中退予防にプラスの効果を与える」ことを明らかにすることで、中退率を減少させることができる。これによって、学校・教師が児童の勉強や就学により関心を持つための新たな方法を検討することができ、中退を抑制する手段の一つとなりうる。本研究の結果がこれらの活動・支援のために有益な示唆をもたらすと考える。

③概念的枠組み（conceptual framework）

2014年と2015年に行った調査からは、児童の中退要因は一つだけではなく、それぞれの子どもは長期に渡り、複数の要因が重なり、「学校をやめたい」（willing to dropout）という感情を生じさせてから最終的に中退するような決断をするという結果が明らかになった（次ページ図1）。よって、学校を中退する前の段階の児童は、つまり「学校をやめたい段階の児童」は中退リスクのある児童であると考えられる。

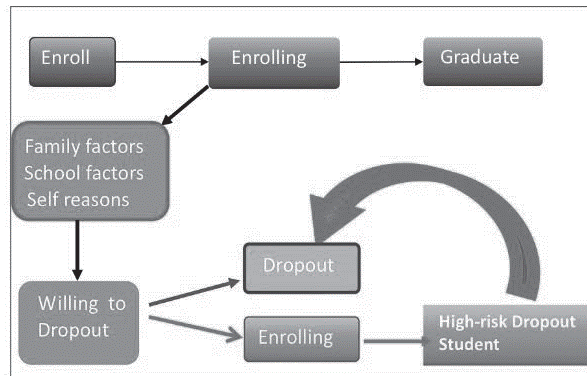


図1 Conceptual Framework: High-risk Dropout students、筆者作成、2014

4. 調査目的

2014年と2015年に申請者が行った調査からは、児童の中退要因は一つに限らず、それぞれの子どもは長期間に渡り、複数の要因が重なり、「学校をやめたい」という感情が生じた後に最終的に中退する決断をするという結果が明らかになった。したがって、「学校をやめたいと感じている段階の児童」は、中退リスクのある児童であると考えられる。そこで、本研究調査の目的は、1) 中退リスクのある児童の特性を明らかにすること、2) 学校と教員のどのような要因が児童に中退したい気持ちを起こさせているか、あるいは早期中退を余儀なくさせているのかを検討することである。また、3) 友人（学校内外）のどのような要因が児童の中退に影響しているか、についても明らかにしたい。

5. 調査方法

本調査では、在学中の児童の現状（中退リスクの児童であるかないか）を深く検討し、中退リスクの児童の存在をまず明らかにする。また、中退リスクのある児童の多様な規定要因を明らかにすることにより、その解決方法を検討することが可能になる。適切な解決策を講じることにより、中退を減少させることができると考えられる。そのため、2016年7月7日から9月5日まで、盆地（3区）の公立学校の児童にアンケート調査を実施した。調査を実施する前に各地域のDistrict of Education(DOE)から許可を得て、各地の公立学校の情報を得て、中退率を確認した。そのうち、中退率の高い学校を抽出し、そこから無作為に学校を選択した。次に、各学校にDOEの許可証を持ち、さらに校長の同意書を得て、小学校の4年生と5年生に調査を実施した。調査の回答によって、中退リスクのある児童の特性を明らかにし、それに対する対策を検討した。また、国全体の基礎教育の実態を把握するために、JICAカトマンズ事務所とUNICEFカトマンズ事務所から、これまでの教育分野における活動状況についてインプットを得た。

6. 調査結果

(1) 概要

本調査の対象地としてネパールの盆地 (Valley) と言われる 3つの地区 (カトマンズ、パタンとバクタプール) を選択した。ネパールにおいて最も発展している都市はカトマンズ (首都) であり、その次はパタンとバクタプールである。そのため、一般的に盆地内の全ての学校に (学校の種類を問わず)、より質の高い教育が提供されていると考えられがちである。しかし、盆地の私立学校、公立学校とコミュニティ学校間の教育の質の格差は非常に大きい。私立学校に比べ、公立学校とコミュニティ学校の質は非常に低い。これまでの中退に関する研究では、農村地の公立学校のみが注目され (一部を除く)、盆地の公立の学校・コミュニティ学校内部の問題状況には焦点が当てられていなかったため、本調査では、盆地の公立学校とコミュニティ学校を選択した。

盆地は都市部といっても、個々の公立学校では (一部を除く) 中退問題が深刻である。また、調査対象は、公立小学校の 4 年生と 5 年生にした (有効回答数は 1,041)。彼らを選んだ理由は、この学年の児童は調査質問の内容をより深く理解できる年齢であり、学校生活の経験も言語化できる年齢だと考えたためである。調査に移る前に、各地区の DOE から学校のリスト (連絡先と校長名) の提供を受け、各学校の中退率を確認した。また、同時に、ネパールの 2015 年度の Flash Report に記載されている中退率がより高い学校を選択し、訪問した。次に、同意書により調査実施の同意を得てから調査に着手した。

本調査では、合計 1,069 人に質問紙調査を行い、そのうち 1,041 人から有効な回答が得られた。内訳は女子が 57.6% (600 人)、男子が 42.2% (441 人) であった。年齢別にみると、8 歳から 16 歳までの子どもの回答があり、10 歳と 11 歳の児童が約 6 割、12 歳の児童が 2 割であった。

カトマンズ、パタン、バクタプールからそれぞれ 35.9%、30.2%、33.9% の回答が得られた。また、各地の男女別に分けると、カトマンズは女子 36.2% と男子 35.6%、パタンは女子 27.9% と男子 30.8%、バクタプール区は女子 34.2% と男子 33.6% であった。

質問紙調査の内容は、第 1 部と第 2 部に分かれる、第 1 部には一般情報と家庭の経済レベルを確認できるような質問をした。第 2 部は A) から E) までの 5 つのパートに分かれている。A) では回答者 (児童) の個人について、つまり、就学前の教育年数、転校や学校中退経験、成績、出席率、宿題完成率など、および、学校でふだんやっていることなど簡単に答えられる質問から始めた。B) では回答者が学校や勉強における個人の感情を把握できるような質問にした。以上の A) と B) からは、児童の特性の一部の回答を得られると考えた。C) では、現在通っている学校について質問し、D) では、担当の先生 (各クラスの) について質問した。最後の E) では、友人についての質問をし、将来やりたい仕事 (記述式) に関する質問で終えている。合計 79 問の質問紙調査 (選択式) である。調査のために使用した主な言語はネパール語であるが、母語がネパール語でない児童に対しては、通訳者を事前に

用意した。調査にかかった時間は、各学校とクラスによって異なり、平均約 15 分から 20 分ぐらいであった。また、対象者のうち障害のある児童も数名いたため、個人で対応し、負担をかけずにゆっくり話し、一つずつ質問を説明して調査を行った。また、校長および教員からも、中退要因に関する聞き取り調査を行った。

(2) 経済状況

ネパールは南アジアで最も経済的に脆弱で、政治的に不安定な国である。弱い経済の影響はネパールの教育セクターにも様々な影響を及ぼしている。その結果、ネパールの識字率は約 65%にすぎない。本調査においても、経済的に貧しい家庭の子どもが多く存在した。全対象者のうち 8 割以上が賃貸の家に住んでおり、移民と 2015 年の大震災の被災者が多かった。また、約 3 割の児童は寮、知り合いや親の友人の家、シェルターハウス（避難場）などに暮らしている。さらに、経済水準を把握するために、「家にあるもの」についてたずねたところ、対象者の 8 割以上は貧困層に属していることが明らかになった。つまり、大震災の影響で特に収入の少ない家庭の子どもたちの教育継続に大きな影響を与え、中退した子どもも 8 万人以上（全国）いて、中退リスクが非常に上昇したと言える。

また、「学校で毎日の昼ごはん（ランチ）に持ってくるもの」という質問からは、「家から弁当を持ってくる」子どもは 32.8%しかなく、55.5%の児童が現金を持ってきていることが明らかになった。昼ごはんのため現金額を確認したところ、4 割以上の児童は 1 ルピーから 10 ルピーしか持ってこないことが明確になった。ネパールの 10 ルピーを円換算すると、高くても 13 円程度にしかならない。つまり、この金額でネパールでは小さいビスケット一袋、あるいはドーナツ 1 個ぐらいしか買えない金額である。また、弁当や現金どちらも持ってこない児童が 4%おり、その他として、先生や学校から昼ごはんをもらっている児童の割合は約 8%であった。つまり、学校や先生から昼ごはんをもらわなければ、昼ごはんなしで就学している児童数は 11%以上になるのである。Rumberger (1995) は、子どもはお腹がすいていると勉強に集中できず徐々に勉強に対する意欲が低下してしまうと述べ、それは中退にも影響を及ぼしているという。ネパールの公立学校（地域を問わず）でも、経済的に弱い家庭の子どもが多く存在し、昼ごはんを持ち込めない、あるいは 1 食を買えるぐらいの現金しか持ってこない子どもが多く存在し、そのことが中退の原因につながる可能性が非常に高いことが明らかになった。

また、ネパールの中退に関する最新のデータによると、ネパールの中退率は 7.2%を示している。したがって、本調査では対象校のほとんどの中退率は 7.2%以上であり（一部は除き）、最も高い学校では 25%であった。本調査では、中退リスクに影響を及ぼしていると考えられる要因を 4 つの項目（個人、学校、教員、友人）にわけ、分析を行った。

結果1：学校要因

私立学校と違い、公立学校の場合、児童は（学年を問わず）塾に通っていない。最近授業と毎日の宿題がハードになり、私立の児童・生徒たちが学校を終えたら、授業での宿題や復習などをするために塾に通う。その結果、私立学校では勉強についていけないあるいは学習が理解できないというような状態は少なく、中退も少ない。一方、ネパールの多くの公立学校の子どもは塾に行けない。公立学校にそのような設備もなく、授業の学習が全てになり、授業についていけない子どもには他の選択肢がない。本調査結果からも、塾に通っていない児童の割合が78.2%もあり、通っている児童の割合は21.8%であった。次に、学校についての直接的な質問に対しては、74.9%の児童が学校をずっと続けたいと回答し、10.7%の児童が学校をできるだけ続けたいと答えた。ところで、「たまにやめたい」、「時々やめたくなる」、「やめたいと感じることが多い」と負の回答をした児童がそれぞれ、4.9%、4.0%、3.3%であった。これを男女別にみると、男子は約10%であり、女子の方が少し高く15.0%であった。学校を「たまに」あるいは「時々」でもやめたいと感じている児童の割合を地域別にみると、パタンが最も高く（約16.6%）、次いでバクタプール（11.1%）、カトマンズ（9.5%）の順であった。

つまり、全対象児童1,041人の約12%の児童が学校をやめたいと感じていることが明らかになった。これを言い換えると、約124人の児童が中退リスクにあると言え、女子の中退リスクの確率が最も多いことが明らかになった。また、「学校生活の満足度」について尋ねたところ、7割以上の児童が満足していると答えたが、「どちらかと言えれば不満である」と答えた児童の割合は3.8%、「不満である」とはっきり答えた児童は2.1%いた。さらに、「どちらとも言えない」と迷っている児童と「まあまあ満足している」児童がそれぞれ5.7%と12.8%いた。

また、「学校へ行くのが嫌いになった経験」について確認したが、10.1%の児童が「よくある」と回答した。それに続き、18.5%、7.9%の児童が「時々ある」と「たまにある」という答えをし、6割の児童が「全くない」と答えた。さらに、「学校になじめない」や「学校に行きづらい」というような学校における不満について問う質問については、それぞれ25.4%（時々思う16.4%）と6.2%（時々思う：7.7%）いた。また、学校でのカーストや階層による差別について、「よくある」と「時々ある」という回答がそれぞれ12.3%と6.5%あり、これらは最も中退リスクのある児童であると考えられる。一方、テストばかりで怖がっている児童も3割以上存在し、学校では遊具が少ないと不満を持つ児童が15%いた。このように、全調査対象の74.9%の児童が学校を続けたいという一方、やめたいと感じている児童が約12%も存在していることが明らかになった。その最も主な原因は1) 三か月に一度行う期末テストの恐れ、2) 学校になじめないこと、3) 学内遊具が少ないこととカーストや階層による差別であった。

結果2：教員について

教員における様々な要因を確認したところ次のような結果が明らかになった。まず、対象者に好きな教員の性別について確認したところ、72.3%の児童が女性と答えていた。また、よく話し相手になってくれる先生の性別について尋ねた結果も、79.7%の児童が同じく女性と答えた。しかし、ネパールの多くの公立学校では（一部を除き）、女性教員が非常に少ないのが現状である。また、毎日学校に勤務しない教員は性別を問わず存在する。調査対象校でも、「先生が毎日学校に来ない」という回答が約11%あり、時々あるという回答が51.1%にもものぼった。つまり、調査対象校では、毎日学校に来ない先生が多いと推測できる。これは児童にとっては大きな損失であり、学習意欲を失う一つの原因にもなる。

先生の教育方法についてたずねた結果、「グループ学習する」と答えている児童が50.3%いて、「思わない」と答えている児童が33.9%いた。また、「先生が一方向的に教えていますか」という質問に対して「思わない」という答えが78.2%であり、1割のみが「思う」という回答だった。

また、各クラスの担当の先生が好きという児童は8割以上もいる一方、先生と話するとき緊張を感じている児童は16.5%いて、時々感じている児童が44.8%いた。また、「普段先生とどのぐらい話す機会があるのか」という質問には、32.9%の児童が「よくある」と回答し、56%の児童は「ない」と答えた。つまり、担当の先生が好きな児童が多くいても先生とコミュニケーションをする機会が少ない現状と、先生と話すときに緊張するような状況が児童の学習継続に影響を与えていると言える。

では、なぜコミュニケーションをする機会が少ないのか、また、緊張するのか、その理由は、1) 成績が落ちると先生から叱られる（よくある56.9%、時々ある：26.8%）、2) 先生が体罰を与える（よくある15.8%、時々ある62.1%）、3) 先生がよく怒るので怖い（よくある：7%、時々ある：52.9%）、4) 先生から無視される（よくある：8.4%、時々ある：13.7%）などであった。その緊張あるいは恐怖の深さを把握するために「先生が間違えたことを教えている時それを言える」という質問には約19%の児童が「言わない」と答えた。

一方で、2014年に実行した教員とのインタビュー調査では、多くの教員が「授業を静かに行うため、また子どもたちに規律を身につけさせるために少し厳しくしている、それは学習を理解してもらうためである」という意見がでた。しかし、厳しい学校や教員のルールと体罰のような行為に、どの児童も緊張や恐怖を感じてしまいがちである。そのため、このような教員のことが児童の中退リスクを高めていることが明らかになった。

結果3：個人要因

ネパールの教育制度では、基本的に就学前の教育として3年間の教育を受けなければならない。しかし、過去ネパールの中退率が最も多く示す1年生に、就学前の教育の基本を理解あるいは教育を受けずに入る児童が多いである。その結果、子どもは授業を理解できず学校をやめたくなり、最終的に学校を中退するような流れになっている。

したがって、質問紙にも「就学前教育（幼稚園）を受けたことがあるか」という質問の回答では、「全く受けていない」という回答の比率が最も高く 24.7%となっている。それは男女別に分けると男子が 11.8%を示し、女子が 12.9%となっている。就学前教育の年数、つまり、3年間を受けた児童の比率は 21.8%しかなかった。また、1年生に就学する年齢もまちまちであった。ネパールで1年生に入る年齢は基本的に6歳であるが、調査校では1年生に入った時1歳～3歳だったという回答率が 1.8%、4歳～6歳だったという回答率が 46.1%も示している。つまり、半分ほどの回答者が1年生に入学した年齢が基本年齢より小さく、または大きくなっている。

転校経験については、6割以上の児童は転校経験をもつことが明らかになり、留年の経験は7割がしていないと答え、16%が1回、2.8%が2回となっている。また、各1%の回答者が3回と4回の留年経験をしていると答えた。中退経験に関しては、約4割が中退経験していることが明らかになった。また、地域別に分けると、パタンの学校では中退経験のある児童が多い（36.4%）。カトマンズとバクタプールでは、それぞれ、中退経験のある児童の割合は 34.0%、29.6%であった。

勉強に関する質問として、まず、自己評価で学業成績について尋ねた。その結果、全児童数の 35.1%の児童が自分はクラス上位 1/3 に入ると自己評価した。そして、37.5%と 27.5%の児童が、それぞれ「クラス真ん中の 1/3 に入る」、「クラス下位 1/3 に入る」と自己評価した。つまり、約 6 割の児童が自分の成績の状況が上位 3 分の 1 には入らないと感じていることが明らかになった。

一方で、ネパール語、英語と数学の各科目の理解度について尋ねたところ、9割以上の児童がネパール語を「理解している」と「まあ理解している」と回答した。同様に、英語と数学に関しては約 5 割以上が「理解している」と答え、3割は「まあ理解している」と回答した。先行研究では特に数学の苦手さと中退の関係が指摘されているが、本調査ではそれは見られなかった。

「勉強が全くわからない」と感じるかについてたずねた質問に対しては、「よく感じる」と答えた児童数は 34.4%あり、「時々感じる」と答えた児童が 38.6%あった。つまり、7割以上の児童は授業の内容を全くわからぬまま通学していることが明らかになった。また、「勉強についていけないと感じている」児童と「時々感じている」児童の割合が 66.4%もあった。両方の質問において、「感じていない」と答えた児童の割合はそれぞれわずか 19.0%と 24.9%しかいなかった。つまり、児童に直接的な質問「学校の勉強は好きですか」に肯定的な回答が出たとしても、具体的な項目に分けて、その満足度を尋ねると否定的な結果が明らかになった。つまり、本調査結果でも、半分以上の児童が勉強に不満を感じていることが明らかになった。これも中退リスクの特性であると考えられる。

結果 4 : 友人要因

小学生には特に学内で多くの友人がいること、また親しい友人がいることで学校生活が

楽しく過ごせると言われている(Peters 2003)。本調査でも、そのような傾向は確認できた。友人関係は中退リスクに関係していることが明らかになった。まずは、調査対象の児童に学内の友人数について確認したところ、「たくさんいる」と回答した児童は8割であった。次に、「少数」「ほとんどいない」、「いない」と答えた児童は、それぞれ14.3%、3.7%、1.7%であった。また、親しい友人についてたずねたところ、同級生と答えた児童は85.2%いたが「学校の中退者」、「登校経験のない人」、「働く児童・子ども」、「ストリートチルドレン」がそれぞれ、10.6%、1.6%、1.0%、0.6%であった。「その他」には、実家の人、いとこ、塾の人などのような答えもあった。このように、一番親しい友人が学校外にいると回答した子どもの比率は約14%になることが明らかになった。さらに、「就学していないまたは中退経験のある友人がいるか」について尋ねたところ、約7割の児童が「いる」と答えた。また、「友人との良好な関係を持っていると思うか」についてたずねたところ、同じく8割以上の児童が「そう思う」と答え、「おとなしい」と「まじめ」な性格を持っている友人が多いというような結果が確認できた。

以上、調査対象児童の友人の存在とその簡単なバックグラウンドを見てきた。次は、学内の友人関係から学校生活において受けている様々な影響と、それに対して児童の感情についての回答を分析する。まずは、「友人から仲間はずれにされて学校がつまらない」と感じている児童は約67%いる。その内訳は、「よく感じる」と「時々感じる」がそれぞれ45.9%と22.4%となっている。さらに、「友人がいじめにあうのを見て、学校が怖くなった」、「友人がつかれないから学校がつまらない」については、どちらも約4割が「よく感じる」と答えている。さらに、友人からのいじめやカーストに関する差別などのような要因と学校中退リスクとの関連も明らかになった。

学校生活で友人と以下のことをどのぐらいするか」についてたずねたところ、学内の友人と「日常的な会話をする」(43.6%)、「勉強の話をする」(79.9%)、「勉強の悩みについての話しをする」(50.8%)といった結果であった。学内の友人は日常的な会話や勉強のことについての話し相手になっていることが明らかになった。しかし、先生または学校に関係する悩みの話は友人とはすることが他より少なく、それぞれ36.7%、35.6%しかなかった。また、友人に「学校に行くべき時間帯に遊ぼうと誘われたら遊びたい」、「友人と仕事をしたい」と答えた児童の割合はそれぞれ62.2%、50.0%であり、児童が友人から負の影響を受けていることが明らかになった。

以上の結果から、子どもの中退には友人が影響することが明らかになった。学内の友人からの負の影響よりもが学外の友人からの負の影響が大きいことが示唆された。学校と先生に関係する悩みについて、友人とも相談や話をしないことが、中退リスクを高める可能性があると考えられる。

7. 考察・結論

Flash Report (2014年)によると、ネパールの小学校においては毎年7%から12%の中退者が生じている。そのほとんどの子どもは公立学校からの中退者である。DOEから得られたデータ(学校名と各学校に関連する情報)には各学校の中退率が明確に指摘されていないため、各学校に問い合わせをし、訪問した。しかし、多くの学校が中退者に関するデータを作成しておらず、毎年のだいたいの中退率を確認した。その結果、26校の中で、Flash Report (2015年)が示している中退率(7%~12%)より中退率が高い学校が多かった。

本調査では、全対象者1,041人の内、「中退したいと考えている児童」あるいは「中退しようと思ったことがある児童」が約12%存在した。学校生活に不満をもつ児童も約6%存在した。また、教員とコミュニケーションが取れない、緊張する、体罰を与えるから怖い、一方的に教えるというような要因も多少見られたので、これらの要因が児童の中退リスクを増加させている可能性が示唆された。また、友人からのいじめや仲間はずれ、友人にあった悪い経験を見て児童本人が学校に来ることが怖くなった、あるいは嫌いになった児童が2割存在し、学外の友人が通学より遊びや仕事をしようと言われたら行きたいという友人の影響が強いことが明らかになった。つまり、本調査からは学校、教員と学内の友人との関係、学外の友人との関係いずれもが、結果的に中退リスクを高めていることが示唆される。言い換えると、学校についての意識、教員との関係、また友人関係が中退リスクに関係している。

多くの公立学校では、経済問題や低い教育の質の問題が多いことが先行研究にもよく取り上げられている。しかし、それは経済的に弱い政府と教育システムが原因だと言える。しかし、本調査からは中退リスクに影響をしている要因は各学校のルールや学校のシステムや雰囲気(例えば、毎回のテストのプレッシャー、学校になじめないこと、学校に行きづらいこと、カーストや階層における差別のことと遊具がない・少ないこと)に関係していることが明らかになった。以上の例に述べた原因を学校がコントロールできればあるいはポジティブな対策をとれば、中退リスクをコントロールできると考えられる。また、児童に「どんな学校を希望しているか」という質問の上位1位と2位には、「男女別のトイレのある学校」(18.2%)と、「学年ごとに教室がある学校」(16.8%)という答えだった。これは、2015年のネパール大震災に関連していると考えられる。震災の影響で多くの学校を崩れたが、1年半経つ今もそのままでの状態で運営を続けている学校が多かった。調査の際に見た学校の雰囲気は、完全に崩れた学校がそのまま残っており、テントやトタンの仮設クラスで授業を行っている実態が多く見られた。教室数が少なく、人数に応じて、2つのクラスの子どもが1つの教室で学習していることも見られた。トイレ数も同様に少なく、共同で使われている学校と仮設トイレを利用している学校が多くあった。

従って、以上の上位2つは地震の影響であるためだと考えられる。次の3位には「女性の先生がいる学校」(11.2%)の希望があり、やはり子どもたちは男の先生より女の先生と

仲良くでき、よく話し相手になってくれるためであると言える。

以上の希望した学校に関する質問と同時に、「どのタイプの教員が好きか」を複数回答（上位3つ）を選んでもらった。その結果、28.3%の児童が「あらゆることに平等にする先生」が好きという。次の、上位2つ目の希望として、「勉強に関するアドバイスをくれる先生」という回答をする児童が27.6%いた。さらに、21%の児童が「困った時に相談に乗ってくれる先生」の希望が高かった。意外なことに、間違えても罰を与えない先生の希望は最も低く9.7%であり、それはやはりネパールの子どもたちは間違えたら罰を受けるのが普通・当たり前のことだと考えがちであることが理由であると考えられる。ここからも、教員が欠勤を無くし、毎回講義する方法に工夫をすれば、あるいは教員が授業の規律を保ちつつ、児童とフレンドリーな対応をすれば、より子どもも教員と快適にコミュニケーションをとるようになると考えられる。この質問からも、児童に学校を続けさせるには学校や教員が学校の制度、雰囲気などを今よりもう少し工夫すれば、中退リスクの問題を解決できることが本調査から明らかになった。また、学内の友人関係を有効にしてあげるような対策を考えれば、ポジティブな結果を得られると考えられる。

8. 今後の研究への展望

今後は、本調査から得られたデータを整理し、中退リスクにどのようなファクターが最も機能しているのかについてより深い分析を行う。同時に、本調査質問紙をもとに中退リスクのある児童を確認できるツールを開発できるか、検討していきたい。これは、中退上昇を抑えるための方策になると考えられる。分析の結果は、2017年に国際学会で口頭発表をする予定である。発表のコメントによる修正後、博士論文に用いる予定にしている。本研究は報告者の博士論文の重要な部分として位置付けられる。

9. 謝辞

この度は、女性教育・基礎教育分野における国際調査について「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」により本調査を実施することができました。グローバル協力センターをはじめ関係者の皆様に感謝申し上げます。ありがとうございます。

10. 参考文献

MOE(2014) Flash 1 Report (FR1), Nepal.

<http://www.doe.gov.np/assets/uploads/files/8e50fdefeb19303edc7e3f0f8a2acfe0.pdf>
(accessed on 17th March, 2014)

Peters, S.J. (2003). “Inclusive Education: Achieving Education for All by Including those with Disabilities and Special Needs”. *World Bank*, Washington, DC.

Rumberger, R. W. (1995). “Dropping out of middle school: A multilevel analysis of

students and schools". *American Educational Research Journal*, 32(3), pp. 583-625.

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

平成 28 (2016) 年度

「平和構築分野における国際調査報告書」

「女子教育・基礎教育分野における国際調査報告書」

2017 年 1 月

お茶の水女子大学グローバル協力センター発行

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

TEL/FAX : 03-5978-5546

E-mail : info-cwed@cc.ocha.ac.jp



お茶の水女子大学